

参考資料

平成26年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
環 境 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成26年度	平成25年度	伸び率
予算総額	10,913,944千円	11,372,652千円	△4.0%
一般会計構成比	0.6%	0.7%	—

II 主な新規事業および重要施策

(単位 千円)

1 新エネルギー埼玉モデルの構築

P 1	一部新規	埼玉エコタウンプロジェクトの推進【エコタウン課】	379,548
P 3	新規	自立分散型エネルギーシステムの構築【環境政策課・資源循環推進課】	118,656

2 地球温暖化対策の推進

P 4		地球温暖化対策計画・目標設定型排出量取引制度の推進【温暖化対策課】	174,998
P 5	一部新規	中小企業の省エネルギー対策の推進【温暖化対策課】	210,839
P 6	一部新規	家庭の省エネルギー対策の推進【温暖化対策課】	232,021

3 みどりと川の再生

(1) みどりの再生

P 7		彩の国みどりの基金の運営【みどり自然課】	1,336,841
P 9	一部新規	彩の国みどりの基金を活用した環境部の取組【みどり自然課】	320,977

(2) 川の再生 ～生活排水対策のさらなる推進～

P 10	一部新規	合併処理浄化槽への転換促進【水環境課】 (うち埼玉県ふるさと創造資金 51,600)	606,239
P 11	一部新規	全国水質ワースト5河川からの脱却【水環境課】	316,833
P 12		県民による川の再生活動の推進【水環境課】	9,710

4 循環型社会の形成

P 13		彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業の推進【資源循環推進課】	145,153
P 14		廃棄物の不法投棄対策の強化【産業廃棄物指導課】	36,688
P 15	一部新規	微小粒子状物質 (PM2.5) ・光化学オキシダント対策の推進【大気環境課】	45,605

5 生物多様性の保全

P 16	一部新規	生態系の保全の推進【みどり自然課】	120,345
P 17	一部新規	種の保全の推進【みどり自然課】	31,508

6 環境分野における人材育成と国際協力

P 18	一部新規	環境分野における人材育成と国際協力【環境政策課】	13,712
------	------	--------------------------	--------

埼玉エコタウンプロジェクトの推進

担当：エコタウン課 企画担当
内線：3185

1 目 的

埼玉エコタウンプロジェクトを推進するため、本庄市、東松山市で既存住宅のスマートハウス化に重点的に取り組む。また、エネルギーの需要と供給を地域で管理する「地域EMS（エネルギー・マネジメント・システム）」の構築に向けた基盤を整備する。

2 事業内容

(1) 重点実施街区のスマートハウス化

重点実施街区〔本庄市：四季の里地区（約 530 戸）、東松山市：市の川地区（約 350 戸）〕でスマートハウス化を推進

- ・スマートハウス化に取り組む世帯に補助 〈補助率 2/10〉
太陽光発電設備の設置 （上限：400 千円）
省エネ改修等の実施 （上限：400 千円）
省エネ家電への買替え （上限：20 千円）
- ・省エネ相談（委託） 5,000 千円

(2) 地域EMSの構築に向けた基盤整備

HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を使用し、エネルギーの需給を地域で管理するための実証事業を実施

- ・実証参加世帯に対して機器導入を補助
〈補助率〉 1/2 （上限 50 千円）
- ・情報収集システムを整備する事業者に対して補助
〈限度額〉 20,000 千円

地域EMSの基盤となる重点実施街区周辺への太陽光発電設備の設置等に対して支援

- ・小学校等公共施設への太陽光発電等の設置
〈補助率〉 1/2
- ・東松山駅前商店街への HEMS の設置
〈補助率〉 1/2 （上限 100 千円）

電力小売全面自由化に向けた地域に適したエネルギーマネジメントモデルの検討

- ・電力需給調整体制の調査・設計（委託） 10,000 千円

(3) **新**先進的な創エネ
設備設置の支援

本庄市及び東松山市が進める重点実施街区及びその周辺（モデル地区）での先進的な創エネ設備の設置を支援

- ・ 本庄市による追尾型太陽光発電設備の設置
 〈補助率〉 1/2
- ・ 東松山駅前商店街の広場への太陽光発電施設の設置
 〈補助率〉 1/2
- ・ 東松山市による太陽光発電・蓄電池付LED街路灯の設置
 〈補助率〉 1/2

3 平成26年度予算額

379,548千円

自立分散型エネルギーシステムの構築

担当：環境政策課 企画・環境影響評価担当

内線：3024

担当：資源循環推進課 一般廃棄物・リサイクル担当

内線：3110

1 目 的

低炭素で災害にも強い自立分散型エネルギーシステムとして、コージェネレーションシステム（熱電併給）の普及とバイオマスエネルギーである生ごみを原料とするバイオガス製造・利用システムの構築に取り組む。

さらに、水素エネルギーの普及方策の検討により、究極の低炭素社会の実現を目指す。

2 事業内容

(1) 低炭素分散型 エネルギーの普及 促進

- ・中小企業に対するコージェネレーションシステムの導入支援

〈補助率〉1/3（上限3,400万円） 3件

- ・普及方策検討調査の実施

(2) 生ごみバイオガ ス化発電システム の構築

- ・生ごみバイオガス化発電施設の導入支援
廃棄物をエネルギーとして活用する生ごみバイオガス化発電施設の導入を検討する市町村を支援

〈補助率〉1/2（上限300万円）

(3) 水素エネルギー の普及促進

- ・水素エネルギー活用方策調査の実施
県内の水素エネルギー賦存量等の把握やインフラ整備のための戦略を検討

- ・「埼玉県水素エネルギー普及促進協議会（仮称）」の設置

3 平成26年度予算額

118,656 千円

地球温暖化対策計画・目標設定型排出量取引制度の推進

担当：温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
内線：3043

1 目的

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく施策を着実に推進するとともに、目標設定型排出量取引制度を円滑に運営するため、CO₂排出削減設備の導入支援などにより、産業・業務部門の温室効果ガス排出量の計画的な削減を目指す。

2 事業内容

(1) 地球温暖化対策計画・目標設定型排出量取引制度の推進

対象事業者から提出される地球温暖化対策計画書の審査・指導

- ・制度の普及啓発
- ・審査体制整備、取引システムの運用
- ・事業所調査

目標設定型排出量取引制度の円滑な運営

- ・優良大規模事業所認定
- ・中小クレジット検証費用補助・中小クレジット等創出支援

(2) CO₂排出削減・省エネ推進設備導入支援

補助

〈補助率〉 1/3

〈対象者〉 大規模事業所(排出量取引制度対象)

上限額 10,000 千円(15 件程度)

融資(環境みらい資金)

〈貸付利率〉 0.5% (信用保証付 0.2%)

〈融資枠〉 400,000 千円(限度額 150,000 千円/件)

3 平成26年度予算額

174,998千円

中小企業の省エネルギー対策の推進

担当：温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
内線：3043

1 目的

中小企業から排出されるCO₂排出量を効率的に削減するため、ESCO事業を推進するとともに設備導入に対する助成を行うことにより、中小企業の省エネルギー対策を推進しCO₂の削減を図る。

2 事業内容

(1) 中小企業ESCOの推進

- 新**中小企業ESCO推進事業
中小企業を対象にESCO事業を活用しCO₂を効果的に削減する
- ・省エネ設備導入支援
〈対象者〉ESCO事業者、中小企業
補助率 1/6 上限額 10,000 千円 (20 件程度)
 - ・省エネルギー詳細診断支援
〈対象者〉ESCO事業者
補助率 1/3 上限額 150 千円 (30 件程度)
 - ・金融機関と連携した省エネルギーの推進

(2) CO₂排出削減・省エネ推進 設備導入支援

- 補助
〈補助率〉 1/3
〈対象者〉 中小規模事業所(排出量取引制度対象外)
(燃料転換) 上限額 3,000 千円 (5 件程度)
(その他) 上限額 1,000 千円 (30 件程度)

(3) CO₂排出削減・省エネの 普及啓発

- 地球温暖化対策計画書の作成義務のない事業者等に対するCO₂排出削減・省エネの働きかけ
- ・エコアップ認証制度の推進
 - ・やさしいCO₂削減シートによる省エネ活動の推進
 - ・省エネナビゲーターによる省エネ診断
 - ・中小企業向け省エネ促進セミナーの開催

3 平成26年度予算額 210,839千円

家庭の省エネルギー対策の推進

担当：温暖化対策課 エコエネルギー推進担当
総務・エコライフ推進担当

内線：3068・3038

1 目的

家庭部門からのCO₂排出量の削減を図るため、各家庭への省エネ設備導入に対する支援や、広く県民に向けた普及啓発事業を実施し、家庭の省エネ対策を推進する。

2 事業内容

(1) 家庭部門のCO₂削減の推進

新 省エネ設備導入支援

<対象設備>

(必須)

HEMS (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)

(選択)

家庭用燃料電池 (エネファーム)、太陽熱利用システム、地中熱利用システム、定置用リチウムイオン蓄電池、電気自動車充電設備 (V2H)

<補助金額>

HEMS 2万円

HEMS以外 5万円

<補助件数> 3,000件

※ 住宅用太陽光発電設備補助は平成25年度限りで廃止

新 埼玉版家庭のエコ診断の推進

WEB上で、家庭のCO₂排出状況に応じた省エネ対策と効果を提示するエコ診断プログラムの公開

(2) 低炭素型ライフスタイルへの転換促進

・エコライフDAYや冷暖房の適温設定、服装の工夫などによる省エネを呼びかけるキャンペーン等の実施

3 平成26年度予算額

232,021千円

彩の国みどりの基金の運営

担当：みどり自然課 総合調整・基金担当

内線：3140

1 目的

地球温暖化の防止、水源のかん養その他の森林の有する公益的機能の維持増進、生活に潤いと安らぎをもたらす身近な緑の保全及び創出、環境教育の推進等を県民参加の下に図り、本県の豊かな自然環境を守り育てるため、彩の国みどりの基金を活用し事業展開を図る。

2 事業内容

彩の国みどりの基金への積立て

- ・当初予算に計上した自動車税収入見込額の1.5%相当額
- ・彩の国みどりの基金への寄附金

3 平成26年度予算額 1,336,841千円（新規積立額）

平成26年度の主な取組

- **森林再生の着実な実施**〔計画：909ha〕
（平成26年度末までの見込み：約5,956ha／目標：6,500ha）
 - ・ 水源地域の森づくり事業【農林部】
 - ・ 里山・平地林再生事業【農林部】
 - 新 ニホンジカ捕獲促進事業【環境部】 など
- **身近な緑の創出**
 - ・ 身近なみどり重点創出事業【環境部】
 - 新 美の山公園「関東の吉野山」再生事業【環境部】 など
- **県民ムーブメントの拡大**
 - ・ 一人一本植樹運動推進事業【環境部】
 - ・ みどりの埼玉づくり県民提案事業【環境部】 など

彩の国みどりの基金を活用した事業

1 森林の整備・保全

(主な事業)

- ・水源地域の森づくり事業 【農林部】
水源地域の森林を針広混交林や広葉樹の森に再生
- ・里山・平地林再生事業 【農林部】
ササ刈り等の実施による里山・平地林の再生

新ニホンジカ捕獲促進事業 【環境部】
生息数が増加し、森林生態系に重大な影響を及ぼすニホンジカの捕獲体制を強化

2 身近な緑の保全・創出

(主な事業)

- ・身近なみどり重点創出事業 【環境部】
都市部において、県民の目に見える形で集中的に緑を創出

新美の山公園「関東の吉野山」再生事業 【環境部】
かつて「関東の吉野山」とも呼ばれた美の山公園の桜を再生

新西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業 【産業労働部】
川越市と共同で整備する「西部地域振興ふれあい拠点施設」の緑化

- ・まちのシンボルロード事業 【県土整備部】
「まち」を象徴する街路樹の連続化により、潤いある空間を演出

新近代美術館公園整備事業 【教育局】
近代美術館の改修に併せ、北浦和公園の緑地を整備

3 県民運動の展開

(主な事業)

- ・一人一本植樹運動推進事業 【環境部】
県民・行政・企業・ボランティア団体等が一体となり植樹運動を展開

- ・みどりの埼玉づくり県民提案事業 【環境部】
緑に関する取組を県民等から公募し、提案事業に助成

○基金活用額計 1,360 百万円

※新規積立額 1,337 百万円と基金残高からの取崩額 23 百万円を活用

彩の国みどりの基金を活用した環境部の取組

担当：みどり自然課 総合調整・基金担当
内線：3140

1 事業内容

(1) 森林の整備・保全

新ニホンジカの捕獲対策の強化
従来の有害鳥獣捕獲、狩猟捕獲に加えて、わな猟の強化など、新しい手法や体制を構築して、ニホンジカの捕獲対策を強化する
平成26年度捕獲目標 2,400頭

(2) 身近な緑の保全・創出

- ・身近な施設におけるみどりの創出促進
民間・市町村施設の緑化や園庭、校庭の芝生化などにより県民の目に見える形で緑を創出
- ・くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進

新美の山公園の桜の再生
かつて「関東の吉野山」とも呼ばれた美の山公園の桜を再生

(3) 県民運動の展開

- ・一人一本植樹運動の推進
- ・県民提案によるみどりの埼玉づくりの推進
県民や企業などが提案するみどりの保全・創出活動への助成
- ・共助による里山保全の推進
さいたま緑の森博物館事業地など緑地の維持管理への県民参加の推進

3 平成26年度予算額

320,977千円

合併処理浄化槽への転換促進

担当：水環境課 浄化槽・川の国応援団担当
内線：3087

1 目 的

「川の国埼玉」の実現のため、し尿処理のみの単独処理浄化槽から、台所排水など生活排水全てを処理する合併処理浄化槽への転換を促進する。また、市町村が浄化槽を設置する「市町村整備型」の導入を重点的に進める。

2 事業内容

(1) 個人の浄化槽設置に対する費用負担の軽減

- ・ 本体・工事費補助(1,462基)
通常 11万円(5人槽)
ムサシトミヨの保護を目的に集中転換を行う地区
27.6万円(5人槽)
- ・ 単独処理浄化槽等処分費補助(1,440基) 6万円
- ・ 配管費補助(628基) 20万円

(2) 市町村整備型の導入促進

- ・ 本体・工事費(74基) 13.6万円(5人槽)
※ 新たに市町村整備型を導入する2町
- ・ 単独処理浄化槽等処分費補助(434基) 10万円
- ・ 配管費補助(434基) 20万円

(3) 市町村整備型モデル タウン事業 (「埼玉県ふるさと創造資金」)

- 導入予定年度の前年度から導入後3年間の計4年間支援
- ・ 導入に当たり増加する事務経費に対する補助
(500万円/市町村、1/2補助)
 - ・ 使用料等債権管理システム改修費に対する補助
(300万円/市町村、1/2補助)

(4) 新広域的な浄化槽行政の 検討

- ・ 浄化槽整備の効果的手法である市町村整備型を全県に導入することを目指し、広域連合や一部事務組合など広域行政組織による浄化槽整備について検討する。

3 平成26年度予算額 606,239千円
(うち埼玉県ふるさと創造資金 51,600千円)

全国水質ワースト5河川からの脱却

担当：水環境課 水環境担当

内線：3086

1 目的

綾瀬川及び中川は10年以上連続して全国水質ワースト5河川（国土交通省直轄管理区間）となっている。

綾瀬川及び中川の水質改善対策を徹底的に進め、全国水質ワースト5河川からの脱却を図る。

2 事業内容

(1) 新公共下水道の接続促進

- ・接続義務の周知
「管工事業協同組合」と協力して未接続の世帯（48,000世帯）に戸別訪問し、7,000件の接続を目指す
- ・費用負担の軽減
単独処理浄化槽の、雨水貯留施設への転用に要する経費から市町の補助を除いた額に対し、100千円を限度に補助 400基

(2) 啓発事業等

- ・汚濁負荷が高い地域における住民への説明会
- ・綾瀬川・中川水質改善流域協議会の開催
- ・生活排水対策、浄化用水の導入、下水道の処理水質向上など部局横断的な取組の推進及び方策の検討
- ・流域で活動する団体相互の連携強化と活動の活性化を図るため、「流域会議」を開催

(3) 合併処理浄化槽への転換の促進【再掲】

- ・綾瀬川・中川流域における合併処理浄化槽への重点的補助 1,038基

3 平成26年度予算額 316,833千円
(綾瀬川・中川流域合併処理浄化槽転換促進事業費 269,831千円を含む)

県民による川の再生活動の推進

担当：水環境課 浄化槽・川の国応援団担当
内線：3087

1 目 的

県民による自立的な川の再生活動が継続されるよう、川の再生活動に取り組む団体を支援するとともに、民と民との連携強化を図り、「川の国埼玉」を実現する。

2 事業内容

(1) 五感による河川環境指標の活用

- ・「見る、聞く、嗅ぐ」など五感による河川環境指標を使って地域団体が自ら河川環境や活動の成果を評価
- ・五感による河川環境指標の子供版である「子供版みんなの川のチェックシート」の普及

(2) 「川の国応援団」への支援

- ・「川の国応援団」の活動支援のため、川の国応援団サポートデスクを設置（水環境課、水辺再生課、環境管理事務所及び県土整備事務所）
- ・サポートデスクにおいて活動資材の提供・貸出などを実施

川の国応援団：地域で川の再生活動に取り組む団体

(3) 次代の川の守り人の育成

- ・川ガキ養成事業として地域の「川の国応援団」などが川で開催する環境学習等を支援

川ガキ：川に学び、川で元気に遊ぶ子どもたちの愛称

(4) 民と民との連携強化

- ・「川の国埼玉検定」の上級合格者を「川の国アドバイザー」として認定し、環境学習の講師や地域活動へのアドバイザーとして派遣
- ・上流から下流までの団体の交流と情報共有の場として「川の再生交流会」「川の再生地域交流会」を開催

3 平成26年度予算額

9,710千円

彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業の推進

担当：資源循環推進課 資源循環工場整備担当
内線：3104

1 目的

持続可能な循環型社会の実現に向け、「彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業」を推進し、廃棄物最終処分場と工場用地を一体的に整備する。

(施設の内容)

場所：環境整備センター隣接県有地（寄居町内 39.7ヘクタール）

最終処分場

・最新技術を導入した高度な安全性を有する管理型処分場を整備（面積 5.7ヘクタール）

工場用地

・工場用地を整備し、環境負荷の軽減に寄与する企業などを誘致（面積 15.0ヘクタール〔緑地を含む〕）
※ 造成工事は平成25年度に竣工

2 事業内容

- (1) 最終処分場建設工事 竣工(平成26年度)
- (2) 環境影響評価事後調査

3 平成26年度予算額 145,153千円

〔単年度事業費： 54,995千円
継続事業費： 90,158千円※〕

※継続事業費

〔事業期間：平成22～26年度
設定金額：5,384,830千円〕

廃棄物の不法投棄対策の強化

担当：産業廃棄物指導課 監視・指導担当
内線：3135

1 目的

排出事業者や産業廃棄物処理業者への適正処理指導を強化し、廃棄物の不法投棄、野外焼却などの不適正処理の未然防止を図る。

県民や民間企業等との協働による監視体制の充実や、不法投棄防止キャンペーン等による広報を強化する。併せて、関係機関と連携した取組により早期発見・早期対応を推進し、廃棄物の不適正処理を根絶させ生活環境の保全を図る。

2 事業内容

(1) 未然防止への取組

- ・ 適正処理講習会の開催等による不法投棄防止の啓発
- ・ 建築系廃棄物排出元の家屋解体現場への立入指導
- ・ 排出事業者に対する適正処理徹底のための立入指導
- ・ 廃棄物運搬車両の路上検査の実施
- ・ 不法投棄防止啓発活動の実施

(2) 早期発見への取組

- ・ 産業廃棄物不法投棄110番の運営と県民への周知
- ・ 民間団体との不法投棄通報協定の締結
- ・ 警備会社への委託による休日・夜間パトロールの実施
- ・ 不法投棄等防止強化期間の設定による広報等の強化

(3) 早期対応への取組

- ・ 市町村、国、警察との情報交換・連携協力体制の確保
- ・ 職員の監視能力向上のための専門研修
- ・ 警察など関係機関との連携による悪質事案への対応
- ・ 市町村職員への立入権限の付与（県職員併任制度）

3 平成26年度予算額

36,688千円

微小粒子状物質 (PM2.5) ・ 光化学オキシダント対策の推進

担当：大気環境課 企画・監視担当
内線：3051

1 目 的

微小粒子状物質 (PM2.5) 及び光化学スモッグの原因となる光化学オキシダントの削減を図るため、原因物質である揮発性有機化合物 (VOC) の排出を抑制するとともに、PM2.5 の大気濃度等の実態を的確に把握する。

2 事業内容

(1) 原因物質の排出抑制

- ・ 法令に基づく排出基準等の遵守徹底
VOC 排出事業者に対する立入検査、VOC 排出ガス測定の実施
- ・ 事業者による自主的な排出抑制のサポート
排出削減対策の訪問指導
アドバイザー派遣による削減技術の助言
- ガソリンスタンドにおける VOC 回収給油機導入の推進

(2) PM2.5 の実態把握

- ・ PM2.5 常時監視体制の整備
自動測定機 (19 箇所) による大気濃度測定の実施
新たに自動測定機 (7 箇所) を増設
- ・ PM2.5 の発生源把握
成分分析の実施 (PM2.5 の組成の違いから発生源の種類を推定)

(3) 大気汚染による健康被害の未然防止

- ・ 大気汚染状況の県民への周知
測定局データのリアルタイム表示 (県ホームページ)
PM2.5 高濃度予測時の注意喚起の実施
光化学スモッグ注意報等の発令
注意喚起情報等のメール配信
- ・ 事業者への協力要請
光化学スモッグ注意報等発令時におけるばい煙及び VOC 排出事業者に対する排出削減の要請

3 平成26年度予算額

45,605千円

生態系の保全の推進

担当：みどり自然課 野生生物担当

内線：3153

1 目的

生物多様性の保全に資するため、野生鳥獣の適正な保護管理を行うとともに深刻化する鳥獣被害対策の強化及び在来生物の脅威となる外来生物の防除を実施し、生態系の保全を推進する。

2 事業内容

(1) 野生生物の保護管理

新 鳥獣保護センターの運営

野鳥の高病原性鳥インフルエンザ検査
傷病鳥獣の保護
特定外来生物の駆除

新 ニホンジカの捕獲対策の強化【再掲】

従来有害鳥獣捕獲、狩猟捕獲に加えて、わな猟の強化など、新しい手法や体制を構築して、ニホンジカの捕獲対策を強化する

平成26年度捕獲目標 2,400頭

- ・ニホンジカ、イノシシ、ツキノワグマの生息調査
- ・ニホンジカ、イノシシの放射性物質調査

(2) 外来生物の防除

- ・アライグマの計画的防除
- ・外来生物についての普及・啓発

3 平成26年度予算額

120,345千円

種の保全の推進

担当：みどり自然課 野生生物担当

内線：3153

1 目的

県民参加による在来種の育成及び保全を支援するとともに、ムサシトミヨやシラコバト等の希少野生動植物種の保護増殖を図ることにより、種の保全を推進する。

2 事業内容

(1) 県民参加による在来種の育成及び保全の推進

- ・ 生物多様性保全活動団体の支援
生物多様性の保全活動に対する補助
生物多様性保全活動団体の登録
- ・ NPO、環境保護団体、ボランティアによる在来種の育成・管理
県民参加によるモニタリング調査
希少種の保護
外来種の駆除

(2) 希少野生動植物の保護

- ・ ムサシトミヨ保護センター及び生息地の管理
水源の管理
ムサシトミヨの増殖
生息地の維持管理
- 新 シラコバトの保護対策の推進
行動圏調査の実施
動物園での保護増殖
県内各地での分散飼育、展示

3 平成26年度予算額

31,508千円

環境分野における人材育成と国際協力

担当：環境政策課 企画・環境影響評価担当
内線：3014

1 目 的

環境との関わりについて正しい認識を持ち、持続可能な社会の創造に主体的に参画できる人材を育成する。

また、世界共通の課題である環境問題の解決に向け、国際社会の一員としての役割を担うため、これまでに蓄積したノウハウによる諸外国への技術支援を実施し、地球規模での環境保全に貢献する。

2 事業内容

(1) 環境学習の推進

年齢層やレベルに応じた環境学習機会の提供
 新親子で学ぶ環境学習ガイドの作成
 〔未就学児向け自然体験実践ガイドブック〕

- ・彩の国環境大学の開催
 〔環境に関する専門的知識を持つ人材の育成〕
- ・公開講座、特別企画イベントの開催
 〔環境科学国際センター：県民実験教室、夏休み特別企画、生態園体験教室など〕

(2) グローバルな視点を持つ研究者の育成

- ・環境先進国の研究機関に環境科学国際センターの研究員を派遣し、先進的な知見及びそれを基にした最先端の施策を学び、発信
 〔研究員：1名、期間：6か月〕

(3) 海外研究機関との研究交流

- ・共同研究の推進（韓国済州大学、上海大学等）
- ・日中韓PM2.5同時観測ネットワーク
- ・研究員の派遣（ベトナム、スリランカほか）
- ・海外研究員の招聘

(4) 中国への技術支援

- ・本県の友好省である山西省に対する技術支援
 〔水環境保全モデル事業〕
 〔技術研修員の受入れ（2名・1か月）〕
- ・中国環境技術セミナーの開催
 〔県と県内企業による水処理に関する技術セミナーを中国国内で開催〕

3 平成26年度予算額

13,712千円